

平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月 8日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 成田 裕

氏名 舟橋 政男

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成16年10月 8日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	87,363	7.8	3,465	11.2	3,816	11.4
15年 8月中間期	94,766	2.3	3,902	13.6	4,307	14.3
16年 2月期	185,967	-	7,499	-	8,239	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	1,669	20.8	40.50	40.49
15年 8月中間期	1,382	5.2	33.46	33.41
16年 2月期	2,434	-	57.94	57.88

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 102百万円 15年 8月中間期 140百万円
16年 2月期 272百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 41,221,500株 15年 8月中間期 41,322,883株
16年 2月期 41,253,761株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 8月中間期	130,376		71,061		54.5	1,723.73
15年 8月中間期	133,721		68,812		51.4	1,671.25
16年 2月期	134,042		69,792		52.1	1,693.17

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 41,225,316株 15年 8月中間期 41,173,831株
16年 2月期 41,193,643株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	910	580	728	37,024
15年 8月中間期	1,228	1,121	297	36,616
16年 2月期	4,311	2,404	1,333	39,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	176,546	8,448	3,356

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円27銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

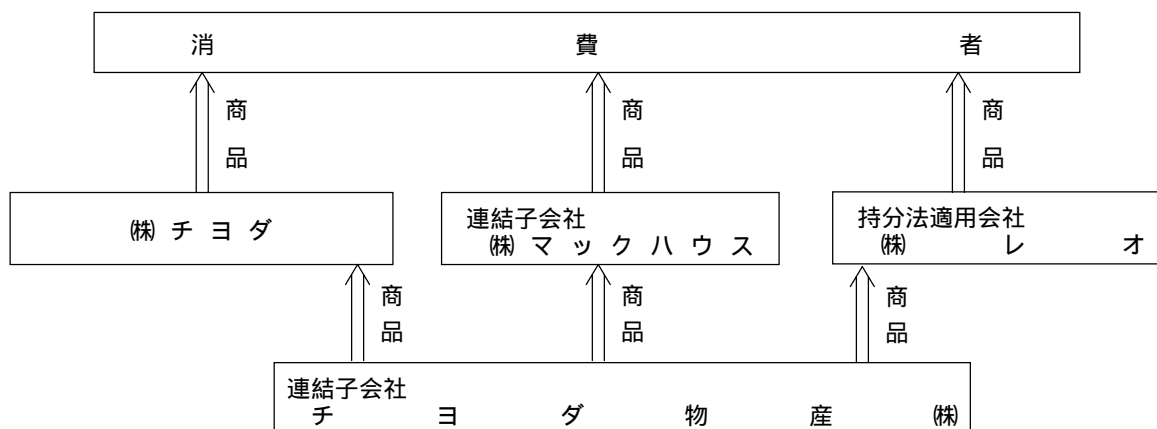
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	株式会社チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産株式会社より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	株式会社マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産株式会社より商品仕入
	株式会社レオ 2 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	株式会社マックハウスと業務提携 チヨダ物産株式会社より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産株式会社 1	靴及び衣料品の卸売	株式会社チヨダ、株式会社マックハウス及び株式会社レオへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用会社であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、国民生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する全てのステークホルダーの皆様へ報いることを目標とし、さらに踏み込んだ「配当政策及び内部留保資金用途の基本方針」を策定いたしました。

配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、従来の安定配当主義に加え、新たに配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施する所存であります。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標といたします。

内部留保資金の用途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより全てのステークホルダーの皆様にとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーの皆様へ満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

従いまして、当社は自己株式消却等の株主還元を前向きに検討するとともに、内部留保資金を靴業界の再編及び他業種への参入に向けたM&A資金、企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を早急に図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、デフレ現象及び過当競争等の要因により依然として厳しい状況が続くものと認識しております。また主力部門である靴部門においては市場縮小傾向が続き、底打ちの兆しが見えない状態にあり、売上は今後とも楽観視できないものと認識しております。

当社は、近年玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」の積極的な出店、自社P B（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の改善、グローバルブランド商品の独占販売による建値消化率の向上及び全社的なマネジメント・スキルの向上による効果的なコストマネジメント等の諸施策の推進であります。これらの施策を通して、当社は着実な収益力の向上を図ってまいりましたが、中長期的な成長を実現するには、財務力を生かした新たな経営戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、M&Aを柱とした資本施策を通して新たな成長シナリオを築くことが市場縮小に対応しうる最も有力な戦略であると考えております。また靴部門に続く新たな事業分野を開拓するためにもM&Aは最も効率的な手段であり、既存部門との相乗効果を発揮しうる案件に積極的に取り組んでいく所存であります。

さらに当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが目下の課題であると考えており、そのための具体的な対策に早急に取り組む予定であります。

以上の中長期的な戦略に基づき、今後当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでまいり所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにつきましては、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として、商業立地の変化に対応したスクラップアンドビルドを実施しながら今後も全国へと店舗網の拡大を図りつつ着実に成長していく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱を通じた自社P B商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

消費税総額表示義務化における消費マインドの低下、社会保障費の増大及び税負担の増加による生活防衛意識の高まり等、小売業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も既存店売上の苦戦が続くと予想されます。このような状況下、当社グループは徒に売上拡大を急ぐのではなく、経費の削減、店舗オペレーションの効率化はもとより、粗利益率の改善等の施策を通して着実な利益成長を最大のテーマとし経営に取り組んでいく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を重要な経営課題と認識しており、これを徹底するため取締役会及び監査役会を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行っております。

また監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。社外監査役1名につきましては、連結子会社㈱マックハウスの監査役を兼任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明かつ透明性の高い経営に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国及び中国向け輸出の拡大、設備投資の増加等、製造業を中心とした企業部門に引き続き明るさが見られた一方で、雇用情勢の不透明さ、所得の減少及び社会保障費負担増大等に起因するデフレ化傾向に大きな変化は見られず、景気の本格的な回復には程遠い状況で推移いたしました。

当小売業界におきましても、春先よりデジタル家電を中心に一部の高額品消費に盛り上がりが見られたものの、消費マインドの停滞基調に変化はなく、加えて、消費税総額表示義務化による価格の心理的上昇感、記録的な猛暑、度重なる台風上陸といったマイナス要因により厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「第一次中期経営計画」に基づき収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力し、「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、積極的な不採算店の閉鎖及び転貸を実施するとともに経営企画室の監督下で積極的なコストマネジメントに取り組みました。また玩具部門におきましては、当初計画に従って不採算店閉鎖を順調に進めるとともに、粗利益率改善、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、諸々の販売力強化策を講ずるとともに、NPB（ナショナルプライベートブランド）への注力、新業態「VANファミリーショップ」の拡大等、売上と粗利益率の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シュープラザ」10店を中心として14店出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて44店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、10店を新規出店し、10店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、靴部門1,061店（前年同期比46店減）、玩具部門183店（同27店減）、衣料品部門376店（同5店増）、その他部門17店（同7店減）の合計1,637店（同75店減）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門、衣料品部門ともに苦戦し、玩具部門も低迷し、87,363百万円（前年同期比7.8%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が59,460百万円（前年同期比7.1%減）、玩具部門は7,415百万円（同21.6%減）、衣料品部門は19,927百万円（同2.2%減）、その他部門は559百万円（同39.6%減）となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減、不採算店の閉鎖及び粗利益率の向上に努めましたが、主力の靴部門及び衣料品部門の既存店売上の低迷が響き、営業利益は3,465百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は3,816百万円（同11.4%減）となる一方、中間純利益は「退職給付会計基準変更時差異処理額」の処理が前期で終了したことから特別損失が大幅に減少し1,669百万円（同20.8%増）となりました。

なお事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、4月施行の消費税総額表示義務化による価格の心理的上昇感を払拭しきれないまま、記録的猛暑及び度重なる台風上陸等により、客単価・客数下落で既存店売上が大幅に減少する一方、靴の大型店「シュープラザ」の新規出店も物件慎重吟味の方針転換により進捗が遅れ、全店ベースで極めて厳しい結果に終わりました。6月新発売の紳士靴PB「ハイドロテック・ドレスコレクション」やスニーカーのPB「ショーン・パーマー」及びナイキ「エアフォースイミッド」の独占販売等は好調に推移しましたが、春先はナイキ、アディダス等高単価ブランドスニーカーの減速により客数及び客単価が大幅に下落し、夏場は猛暑により婦人・紳士の低価格サンダルが急伸長したものの、一般靴及びスニーカー等の売上が低迷いたしました。粗利益率は、値入率の高いPB及びNB（ナショナルブランド）商品の拡大により着実に向上し、経費面でも販売費及び一般管理費が前年同期と比較して大幅に減少しましたが、営業利益につきましては、既存店売上の低迷とスニーカーを中心とする「フットアップ」業態の不振が影響し、前年同期比微減益となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、TVゲーム関連部門をはじめとして、売上を牽引するヒット商品が少なく、前期における店舗閉鎖の影響も相まって大幅な減収となりました。「デュエルマスターズ」その他のカードゲーム及び「ふたりはプリキュア」「シルバニアファミリー」等の幼児玩具は好調に推移いたしました。TVゲーム関連では「ポケットモンスターファイヤーレッド/リーフグリーン」以外にハード、ソフトともにヒット商品がなく既存店売上不振の最大の要因となりました。その他男児玩具、乗用物、DVD及びビデオ等も振るわず、一般的にヒット商品の不在による苦戦の状況が続きました。粗利益率は若干上昇し、販売費及び一般管理費は不採算店舗閉鎖に伴う賃料負担の減少、靴部門への配置転換による人件費の減少及び販売費の減少により大幅に縮小されましたが、既存店売上の不振により営業利益赤字幅は前年同期比横ばいとなりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、消費税総額表示義務化による消費マインドの冷え込みや小商圏における競争の激化といったマクロ要因に加え、「ピコ」Tシャツの売上不振、猛暑によるデニムの買上数量低下等が響き既存店売上が減少し、出店数も当初計画を下回り減収となりました。

粗利益率は上昇したものの、主として新規出店により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減益となりました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バッグランド」及び子供服・用品店「ベビーマム」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は910百万円(前年同期比318百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前中間純利益」3,487百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」816百万円、「有形固定資産除却損」206百万円、「退職給付引当金の増加額」201百万円、「たな卸資産の減少額」326百万円等による増加と、「役員賞与の支払額」58百万円、「持分法による投資利益」102百万円、「仕入債務の減少額」3,200百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は580百万円(同540百万円減)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」712百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」564百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」719百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は728百万円(同1,025百万円増)となりました。

これは主に「短期借入金の純増減額」299百万円、「長期借入れによる収入」600百万円等の収入と、「長期借入金の返済による支出」1,165百万円、「配当金の支払額」452百万円等による支出によるものであります。

以上この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、37,024百万円(同407百万円増)となりました。

(2) 通期の見通し

下半期におきましても原油価格の高騰、米国景気の減速懸念、為替及び株価の不透明な動向に加え、天候不順の恐れ等、消費に影響する諸々の懸念材料があり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下におきましても主力の靴部門及び衣料品部門の既存店売上回復、粗利益率の向上及び経費の削減等に努め、通期増益を達成するとともに株主価値の増大に向けて最大限の努力を致す所存であります。

当社グループの平成17年2月期の連結業績見通しは、売上高176,546百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益8,448百万円(同2.5%増)、当期純利益3,356百万円(同37.9%増)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	38,256		38,663		40,882	
2. 受取手形及び売掛金	2,730		2,165		2,209	
3. たな卸資産	40,983		38,391		38,718	
4. 繰延税金資産	644		585		587	
5. その他	2,087		2,063		2,198	
6. 貸倒引当金	19		19		24	
流動資産合計	84,682	63.3	81,849	62.8	84,572	63.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	7,032		7,335		7,391	
2. 機械装置及び運搬具	5		8		4	
3. 土地	3,184		3,184		3,184	
4. その他	1,211	11,433	1,108	11,637	1,212	11,792
(2) 無形固定資産	404	0.3	397	0.3	396	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,546		3,145		2,916	
2. 保証金及び敷金	31,656		28,966		30,428	
3. 繰延税金資産	1,820		2,158		2,045	
4. その他	1,435		2,487		2,120	
5. 貸倒引当金	258	37,200	265	36,492	228	37,281
固定資産合計	49,039	36.7	48,527	37.2	49,470	36.9
資産合計	133,721	100.0	130,376	100.0	134,042	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	40,637		35,983		39,502	
2. 短期借入金		765		681		382	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		2,251		2,085		2,138	
4. 未払法人税等		2,234		1,699		2,736	
5. 未払消費税等		556		358		716	
6. 賞与引当金		836		736		654	
7. その他		4,384		3,710		3,882	
流動負債合計		51,666	38.6	45,254	34.7	50,013	37.3
固定負債							
1. 長期借入金		3,700		2,307		2,821	
2. 退職給付引当金		4,935		5,996		5,795	
3. 役員退職慰労引当金		444		453		464	
4. その他		1,638		1,792		1,798	
固定負債合計		10,719	8.0	10,550	8.1	10,879	8.1
負債合計		62,385	46.7	55,805	42.8	60,892	45.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,523	1.9	3,508	2.7	3,357	2.5
(資本の部)							
資本金		6,893	5.1	6,893	5.3	6,893	5.1
資本剰余金		7,488	5.6	7,488	5.7	7,488	5.6
利益剰余金		54,682	40.9	56,655	43.5	55,487	41.4
その他有価証券評価差 額金		189	0.1	441	0.3	355	0.3
自己株式		441	0.3	417	0.3	431	0.3
資本合計		68,812	51.4	71,061	54.5	69,792	52.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		133,721	100.0	130,376	100.0	134,042	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高	94,766	100.0	%	87,363	100.0	%	185,967	100.0	%
売上原価	58,476	61.7		52,897	60.5		114,672	61.7	
売上総利益	36,290	38.3		34,465	39.5		71,294	38.3	
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	3,248			3,285			6,465		
2. 役員報酬及び給料手当	9,769			9,414			20,282		
3. 賞与引当金繰入額	836			736			654		
4. 退職給付費用	512			447			993		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	20			11			40		
6. 家賃地代	9,030			8,584			17,920		
7. 減価償却費	562			594			1,168		
8. 貸倒引当金繰入額	66			44			31		
9. その他	8,340	32,387	34.2	7,880	30,999	35.5	16,237	63,795	34.3
営業利益		3,902	4.1		3,465	4.0		7,499	4.0
営業外収益									
1. 受取利息	10			16			25		
2. 受取配当金	10			12			12		
3. 受取家賃	1,229			1,290			2,466		
4. 受取手数料	293			275			575		
5. 持分法による投資利益	140			102			272		
6. その他	147	1,831	1.9	178	1,876	2.1	263	3,616	1.9
営業外費用									
1. 支払利息	58			48			113		
2. 不動産賃貸費用	1,283			1,363			2,581		
3. その他	84	1,426	1.5	112	1,524	1.7	181	2,876	1.5
経常利益		4,307	4.5		3,816	4.4		8,239	4.4
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	1			12			1		
2. 受取違約金	38			31			116		
3. 受取損害補償金	-			16			-		
4. 関係会社株式売却益	-			-			352		
5. 固定資産売却益	0			-			0		
6. 投資有価証券売却益	7			-			7		
7. 役員退職慰労引当金戻入益	1	49	0.0	-	59	0.0	1	479	0.3

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			16			8		
2. 固定資産除却損	3	192			206			466		
3. 店舗解約に伴う損失金		155			166			583		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		573	921	0.9	-	389	0.4	1,147	2,207	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,435	3.6		3,487	4.0		6,511	3.5
法人税、住民税及び 事業税		2,245			1,801			4,278		
法人税等調整額		373	1,871	2.0	168	1,632	1.9	703	3,575	1.9
少数株主利益			181	0.1		185	0.2		501	0.3
中間(当期)純利益			1,382	1.5		1,669	1.9		2,434	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,486		7,486		7,486
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		1		1		1
資本剰余金中間期末 (期末)残高		7,488		7,488		7,488
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		54,749		55,487		54,749
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,382	1,382	1,669	1,669	2,434	2,434
利益剰余金減少高						
1. 配当金	455		453		702	
2. 取締役賞与金	43		48		43	
3. 自己株式消却額	950	1,450	-	501	950	1,697
利益剰余金中間期末 (期末)残高		54,682		56,655		55,487

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,435	3,487	6,511
減価償却費		590	622	1,225
賃借料との相殺による保証金返還額		823	816	1,665
有形固定資産除却損		190	206	455
有形固定資産売却損		0	16	8
店舗解約に伴う損失金		142	125	525
貸倒引当金の増加額		59	32	34
賞与引当金の増減額		148	82	33
退職給付引当金の増加額		887	201	1,747
役員退職慰労引当金の増減額		6	10	13
受取利息及び配当金		20	29	38
支払利息		59	48	113
売上債権の増減額		1,047	44	527
たな卸資産の減少額		1,897	326	4,168
持分法による投資利益		140	102	272
仕入債務の減少額		6,618	3,200	8,063
未払消費税等の増減額		397	353	552
その他		12	477	179
小計		786	1,834	7,909
利息及び配当金の受取額		26	34	31
利息の支払額		58	49	113
法人税等の支払額		1,982	2,745	3,514
損害補償金の受取額		-	16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,228	910	4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		650	740	1,819
定期預金の払戻による収入		641	740	817
有形固定資産の取得による支出		1,055	712	2,386
有形固定資産の除却に伴う支出		34	33	78
有形固定資産の売却による収入		5	10	11
投資有価証券の取得による支出		27	-	27
投資有価証券の売却による収入		22	0	22
関係会社株式の売却による収入		-	-	923
保証金及び敷金の差入による支出		703	564	1,279
保証金及び敷金の回収による収入		681	719	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,121	580	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		145	299	237
長期借入れによる収入		2,000	600	2,200
長期借入金の返済による支出		1,077	1,165	2,271
自己株式の取得による支出		338	4	340
自己株式の売却による収入		42	18	54
少数株主への配当金の支払額		19	23	36
配当金の支払額		455	452	703
財務活動によるキャッシュ・フロー		297	728	1,333
現金及び現金同等物の増減額		2,052	2,219	573
現金及び現金同等物の期首残高		38,669	39,243	38,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,616	37,024	39,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
株式会社マックハウス
チヨダ物産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
株式会社レオ

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品

売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権が設定されている借地上の建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

なお、当中間連結会計期間において提出会社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改定を実施しました。これらの移行及び改定により、退職給付債務が約684百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,554百万円 2.中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 739百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,906百万円 2.	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,737百万円 2.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 66百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1. 2. 3.固定資産除却損192百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 130百万円 その他(撤去費用他) 61百万円	1. 2.固定資産売却損16百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。 3.固定資産除却損206百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 148百万円 その他(撤去費用他) 58百万円	1.固定資産売却益0百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。 2.固定資産売却損8百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。 3.固定資産除却損466百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 271百万円 その他(撤去費用他) 195百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,256百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,640百万円 現金及び現金同等物 36,616百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,663百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,639百万円 現金及び現金同等物 37,024百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 40,882百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,639百万円 現金及び現金同等物 39,243百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> <td>7</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,688</td> <td>1,987</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>362</td> <td>227</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089</td> <td>2,222</td> <td>1,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	38	7	30	その他(工具器具備品)	3,688	1,987	1,700	無形固定資産(ソフトウェア)	362	227	135	合計	4,089	2,222	1,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61</td> <td>15</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,902</td> <td>1,450</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>395</td> <td>303</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,358</td> <td>1,769</td> <td>1,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	61	15	45	その他(工具器具備品)	2,902	1,450	1,451	無形固定資産(ソフトウェア)	395	303	92	合計	3,358	1,769	1,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> <td>11</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,522</td> <td>1,900</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>367</td> <td>264</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,929</td> <td>2,176</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	38	11	26	その他(工具器具備品)	3,522	1,900	1,622	無形固定資産(ソフトウェア)	367	264	103	合計	3,929	2,176	1,752
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	38	7	30																																																																							
その他(工具器具備品)	3,688	1,987	1,700																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	362	227	135																																																																							
合計	4,089	2,222	1,867																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	61	15	45																																																																							
その他(工具器具備品)	2,902	1,450	1,451																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	395	303	92																																																																							
合計	3,358	1,769	1,589																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	38	11	26																																																																							
その他(工具器具備品)	3,522	1,900	1,622																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	367	264	103																																																																							
合計	3,929	2,176	1,752																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 738百万円 1年超 1,161百万円 合計 1,900百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 626百万円 1年超 987百万円 合計 1,614百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 688百万円 1年超 1,094百万円 合計 1,782百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 443百万円 減価償却費相当額 420百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 402百万円 減価償却費相当額 383百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 868百万円 減価償却費相当額 825百万円 支払利息相当額 35百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	561	930	368
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	470	50
合計	1,081	1,400	318

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(当中間連結会計期間末)(平成16年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	561	1,336	775
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	483	37
合計	1,082	1,820	738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10

(前連結会計年度末)(平成16年2月29日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	561	1,203	642
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	473	47
合計	1,082	1,677	595

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	7	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	9

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年8月31日現在)

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000	-	0	0
	合計	1,000	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年8月31日現在)

取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成16年2月29日現在)

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		%		%		%
靴 部 門	64,000	67.5	59,460	68.1	119,142	64.1
玩 具 部 門	9,455	10.0	7,415	8.5	21,776	11.7
衣料品部門	20,384	21.5	19,927	22.8	43,420	23.3
その他部門	925	1.0	559	0.6	1,627	0.9
合 計	94,766	100.0	87,363	100.0	185,967	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額 1,671.25円 1株当たり中間純利益金額 33.46円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 33.41円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,723.73円 1株当たり中間純利益金額 40.50円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40.49円	1株当たり純資産額 1,693.17円 1株当たり当期純利益金額 57.94円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.88円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,640.62円 1株当たり当期純利益金額 63.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.23円
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 1,615.79円	1株当たり純資産額 1,640.62円	
1株当たり中間純利益金額 34.55円	1株当たり当期純利益金額 63.34円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.23円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,382	1,669	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	43
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(43)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,382	1,669	2,390
期中平均株式数(株)	41,322,883	41,221,500	41,253,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	55,555	11,238	43,215
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(55,555)	(11,238)	(43,215)